

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っている。 (本社事務所)横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成27年3月24日
【発行登録書の効力発生日】	平成27年4月1日
【発行登録書の有効期限】	平成29年3月31日
【発行登録番号】	27 - 関東39
【発行予定額又は発行残高の上限】	70,000百万円
【発行可能額】	10,000百万円 (10,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成27年6月29日(提出日)から平成27年6月30日までである。
【提出理由】	有価証券報告書(第147期 自平成26年4月1日至平成27年3月31日)を平成27年6月29日に関東財務局長に提出した。この有価証券報告書の提出により、当該書類を平成27年3月24日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 臨時報告書を平成27年6月29日に関東財務局長に提出した。この臨時報告書の提出により、当該書類を平成27年3月24日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 平成27年3月24日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類が新たに作成されたため。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載のとおりである。平成27年3月24日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類の記載は以下のとおりとする。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益(百万円)	33,054	32,582	32,578	32,705	32,270
経常利益(百万円)	7,071	5,741	6,197	6,385	6,115
当期純利益(百万円)	4,133	3,209	3,736	3,833	3,671
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数(株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	39,335	39,045	40,332	41,715	41,821
総資産額(百万円)	130,481	126,207	127,079	124,845	120,869
1株当たり純資産額(円)	56.19	55.78	57.62	59.59	59.75
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	5.0 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.91	4.59	5.34	5.48	5.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.1	30.9	31.7	33.4	34.6
自己資本利益率(%)	10.8	8.2	9.4	9.3	8.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	84.6	76.3	65.5	63.9	66.8
従業員数(人)	1,104	1,097	1,095	1,074	1,058

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
 2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。
 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。
 5 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年8月	資本金600万円に増資。
昭和53年8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金1億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス (株)	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス(株)は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058	41.9	20.7	7,270,087

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響等が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当期の営業収益は322億7千万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は69億3千7百万円（前期比4.7%減）、経常利益は61億1千5百万円（前期比4.2%減）、当期純利益は36億7千1百万円（前期比4.2%減）を計上するにいたしました。

輸送面では、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始いたしました。施設面では、横浜駅2階改修工事及び自動券売機更新工事等が竣工したほか、さがみ野駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、トンネル内の軌道改良工事を実施したほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「ウルトラヒーロー 相鉄スタンプラリー2014」を開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、いずみ野線で撮影の一部が行われた映画の公開とあわせてラッピング電車「ストロボ・エッジ号」の運行を実施いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

対処すべき課題

a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、平成30年度内の開業を目指し、平成26年5月に西谷～羽沢間のシールドトンネルが開通し、現在は二次覆工を進めております。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成31年の開業を目指し、平成25年12月より新横浜駅（仮称）周辺の工事に着手したほか、用地取得や準備工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産の総額は、1,208億6千9百万円となり、前事業年度末に比べ39億7千6百万円減少しました。

当事業年度末の負債の総額は、790億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ40億8千2百万円減少しました。

当事業年度末の純資産の総額は、418億2千1百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加しました。

b. 経営成績の分析

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響等が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当期の営業収益は322億7千万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は69億3千7百万円（前期比4.7%減）、経常利益は61億1千5百万円（前期比4.2%減）、当期純利益は36億7千1百万円（前期比4.2%減）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、バリアフリー化などを図り駅構内の環境整備を推進しました。その他、駅施設や既存車両の照明をLED灯に変更し、省エネルギー化と環境負荷の軽減に努めました。なお、平成26年度につきましては、39億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成27年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	62,334	10,400	25,040 (768)	6,905	715	105,395	2,959	1,058

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
205	87	74	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	945

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	自動改札機更新	1,835	1,085	自己資金及び 借入金	24.4	28.3
鉄道事業	電車代替新造 (8両)	1,392	-	自己資金及び 借入金	27.4	29.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

f. 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

g. 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

h. 議決権の状況

(ア) 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等
該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容
該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等
該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員状況

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成9年7月 同社総務部長 " 12年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社業務推進室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社業務推進室長委嘱 " 21年3月 同社業務推進室部長(法務・CSR担当)委嘱 " 23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成22年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 " 23年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 " 23年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 " 24年6月 同社取締役 " 24年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 " 25年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 " 25年6月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 " 25年6月 当社監査役 " 27年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) " 27年6月 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成19年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 " 22年6月 当社取締役(現) " 22年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) " 24年6月 当社施設部長委嘱 " 26年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	運輸車両部長	松本 康志	昭和36年10月10日生	昭和60年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成21年7月 同社業務推進室(第一労務担当)部長 " 22年7月 当社営業部長 " 25年7月 当社運輸車両部長(現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役	営業部長	平野 雅之	昭和40年2月22日生	昭和62年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成22年7月 同社経営戦略室(ブランド戦略担当)部長 " 24年6月 株式会社イスト(現 相鉄ステーションリテール株式会社)常務取締役 " 26年6月 当社取締役(現) " 26年6月 当社経営管理部長委嘱 " 27年6月 当社営業部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成10年7月 同社経営企画室部長(関連事業担当) " 12年6月 同社取締役(現) " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室長委嘱 " 23年6月 同社副社長執行役員 " 23年6月 当社監査役 " 24年6月 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) " 25年6月 同社社長(現) " 25年6月 同社社長執行役員(現) " 25年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		清水 光	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 平成12年6月 " 14年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 25年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 同行政策金融評価部長 同行情報企画部長 中部国際空港株式会社経営企画部参事役 みなとみらい二十一熱供給株式会社取締役業務本部長 同社代表取締役常務 当社常勤監査役(現)	(注)2	-	
監査役		小林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 平成12年7月 " 15年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年7月 " 20年6月 " 20年7月 " 21年4月 " 21年6月 " 21年7月 " 22年7月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 27年6月 " 27年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経理部長 同社流通・サービス事業本部計画部長 相鉄流通サービス株式会社常務取締役 同社専務取締役 相模鉄道株式会社相鉄グループ執行役員 同社執行役員 同社グループ経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 同社取締役 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社相鉄グループ執行役員 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
監査役		加藤 尊正	昭和38年1月30日生	昭和60年4月 平成21年4月 " 23年7月 " 25年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長(第三統括担当) 同社執行役員(現) 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 相鉄アメニティライフ株式会社取締役社長 相鉄流通サービス株式会社取締役社長 横浜熱供給株式会社取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								-

- (注)1 取締役の任期は、平成27年6月29日の就任日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 2 監査役の任期は、平成25年6月28日の就任日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 監査役の任期は、平成27年6月29日の就任日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成27年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	30回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成27年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（4名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成27年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）

山下和俊（有限責任 あずさ監査法人）

山田大介（有限責任 あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(エ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。
 - (2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

(オ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	59	59	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
 該当事項はありません。

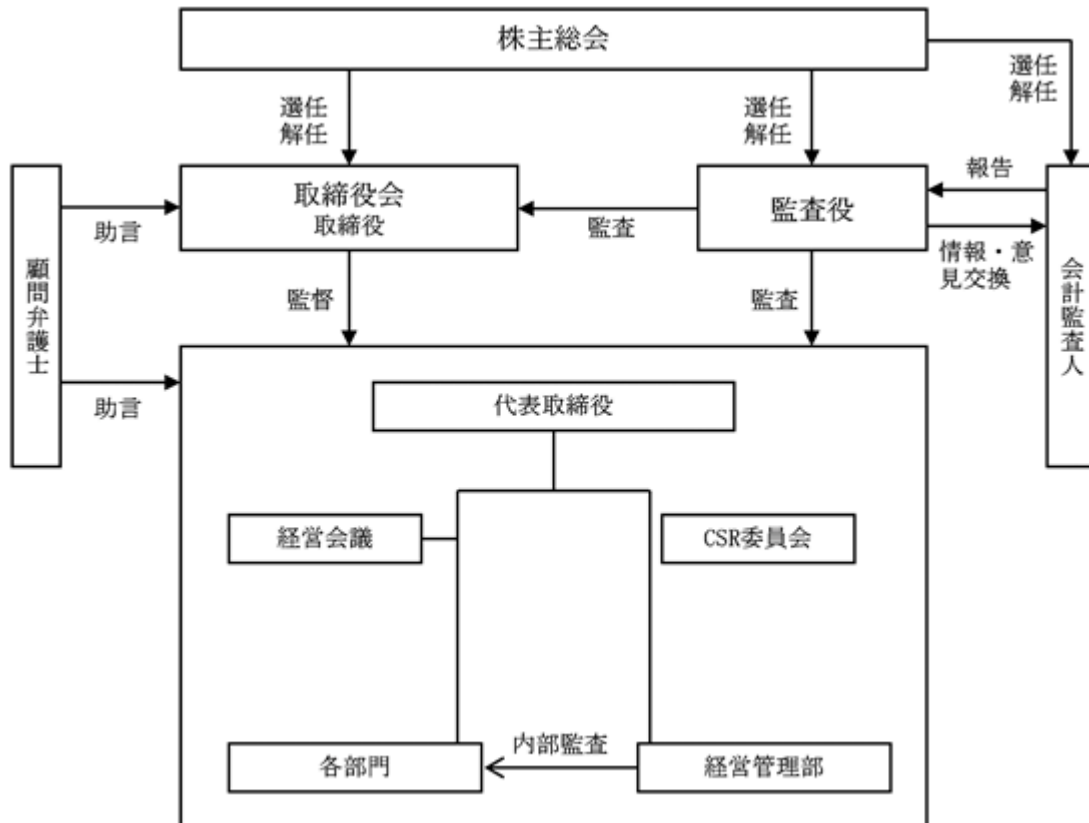
(キ) 責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

(ク) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ケ) 株主総会の特別決議要件
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

(コ) 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(サ) コーポレート・ガバナンス体制図（平成27年6月29日現在）



b. 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

(イ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(ウ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464	841
グループ預け金	1,675	1,894
未収運賃	2,570	2,198
未収金	674	312
未収収益	89	99
貯蔵品	559	576
前払金	-	1
前払費用	39	78
繰延税金資産	428	396
その他の流動資産	2,208	1,922
流動資産合計	8,710	7,321
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,239,681	5,241,180
減価償却累計額	138,771	142,689
有形固定資産(純額)	2,100,909	2,98,490
無形固定資産	2,2,917	2,2,959
鉄道事業固定資産合計	103,826	101,450
建設仮勘定		
鉄道事業	6,826	6,905
建設仮勘定合計	6,826	6,905
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	2,401	1,753
繰延税金資産	1,610	1,996
その他の投資等	1,445	1,418
投資その他の資産合計	5,481	5,191
固定資産合計	116,135	113,547
資産合計	124,845	120,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,861	11,684
未払費用	504	499
未払消費税等	124	534
未払法人税等	392	353
預り連絡運賃	1,075	691
預り金	1,926	2,082
前受運賃	2,652	1,932
前受金	21	21
前受収益	73	91
賞与引当金	703	696
その他の流動負債	1,731	1,709
流動負債合計	22,066	20,296
固定負債		
長期借入金	3 54,500	3 51,500
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,320	6,850
資産除去債務	157	320
その他の固定負債	14	9
固定負債合計	61,063	58,750
負債合計	83,129	79,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	6,698	6,804
利益剰余金合計	6,715	6,821
株主資本合計	41,715	41,821
純資産合計	41,715	41,821
負債純資産合計	124,845	120,869

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	30,895	30,394
運輸雑収	1,809	1,876
鉄道事業営業収益合計	32,705	32,270
営業費		
運送営業費	15,763	15,570
一般管理費	2,403	2,509
諸税	1,228	1,227
減価償却費	6,026	6,025
鉄道事業営業費合計	25,422	25,333
鉄道事業営業利益	7,282	6,937
全事業営業利益	7,282	6,937
営業外収益		
受取利息	26	27
物品売却益	12	8
受託工事料収入	158	131
雑収入	24	25
営業外収益合計	222	193
営業外費用		
支払利息	1,119	1,003
雑支出	0	11
営業外費用合計	1,119	1,015
経常利益	6,385	6,115
特別利益		
固定資産売却益	20	31
工事負担金等受入額	-	6
補助金	-	41
移転補償金	12	-
固定資産受贈益	15	-
特別利益合計	28	79
特別損失		
固定資産売却損	30	30
固定資産除却損	-	4161
固定資産圧縮損	-	570
特別損失合計	0	232
税引前当期純利益	6,413	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,362	1,995
法人税等調整額	217	296
法人税等合計	2,579	2,291
当期純利益	3,833	3,671

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		9,181		8,998	
経費		6,582		6,571	
計			15,763		15,570
2 一般管理費					
人件費		766		804	
経費		1,637		1,704	
計			2,403		2,509
3 諸税			1,228		1,227
4 減価償却費			6,026		6,025
鉄道事業営業費合計					
			25,422		25,333

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1	鉄道事業営業費	百万円	1	鉄道事業営業費	百万円
	運送営業費			運送営業費	
	給与	7,441		給与	7,307
2	営業費に含まれている引当金繰入額等		2	営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額	703		賞与引当金繰入額	696
	退職給付費用	564		退職給付費用	523

(ウ)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	純資産合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332
会計方針の変更による累積的 影響額									
会計方針の変更を反映した当期 首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,833	3,833	3,833	3,833
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,383	1,383	1,383	1,383
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	純資産合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715
会計方針の変更による累積的 影響額						1,115	1,115	1,115	1,115
会計方針の変更を反映した当期 首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,583	5,600	40,600	40,600
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,671	3,671	3,671	3,671
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,221	1,221	1,221	1,221
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が7億2千3百万円増加し、前払年金費用が10億4千2百万円減少、繰越利益剰余金が11億1千5百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4千6百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「工事立替金」及び「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「工事立替金」に表示していた4百万円及び「未収入金」に表示していた21億4千4百万円は、「その他の流動資産」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「共済組合預け金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の投資等」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「共済組合預け金」に表示していた13億2千5百万円は、「その他の投資等」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「従業員預り金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「従業員預り金」に表示していた13億2千5百万円は、「その他の流動負債」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	102,041百万円	99,629百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	54,500百万円	51,500百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	311,008百万円	307,107百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	48,647百万円	48,639百万円

(損益計算書関係)

1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,088百万円	975百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	31百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両	- 百万円	161百万円

5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	26百万円
構築物	-	15
機械装置	-	5
土地	-	23
計	-	70

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,409	916

(単位：百万円)

	当事業年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,665	660

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	255	255
1年超	660	404
合計	916	660

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	255	255
減価償却費相当額	255	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	24	24
1年超	404	379
合計	429	404

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びC M Sからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,464	1,464	-
(2) 未収運賃	2,570	2,570	-
資産計	4,034	4,034	-
(1) 未払金	12,861	12,861	-
(2) 預り金	1,926	1,926	-
(3) 長期借入金	54,500	54,500	-
負債計	69,287	69,287	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	841	841	-
(2) 未収運賃	2,198	2,198	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	11,684	11,684	-
(2) 預り金	2,082	2,082	-
(3) 長期借入金	51,500	51,500	-
負債計	65,267	65,267	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24	24

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,464	-	-	-
未収運賃	2,570	-	-	-
合計	4,034	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	841	-	-	-
未収運賃	2,198	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(エ) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,944百万円	12,018百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,765
会計方針の変更を反映した期首残高	11,944	13,783
勤務費用	512	576
利息費用	224	92
数理計算上の差異の発生額	43	233
退職給付の支払額	619	996
退職給付債務の期末残高	12,018	13,689

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,387百万円	8,112百万円
期待運用収益	128	143
数理計算上の差異の発生額	297	1,971
事業主からの拠出額	577	594
退職給付の支払額	278	479
年金資産の期末残高	8,112	10,341

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,834百万円	6,830百万円
年金資産	8,112	10,341
	2,277	3,510
非積立型制度の退職給付債務	6,183	6,859
未積立退職給付債務	3,906	3,348
未認識数理計算上の差異	98	1,654
未認識過去勤務費用	111	94
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919	5,097
退職給付引当金	6,320	6,850
前払年金費用	2,401	1,753
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919	5,097

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	512百万円	576百万円
利息費用	224	92
期待運用収益	128	143
数理計算上の差異の費用処理額	21	15
過去勤務費用の費用処理額	21	16
確定給付制度に係る退職給付費用	564	523

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	69%	74%
一般勘定	17	13
債券	12	11
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度47%、当事業年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,327百万円	2,401百万円
有形固定資産	614	584
賞与引当金	258	244
その他	368	390
繰延税金資産小計	3,569	3,620
評価性引当額	636	605
繰延税金資産合計	2,932	3,015
(繰延税金負債)		
前払年金費用	884	614
その他	9	8
繰延税金負債合計	894	622
繰延税金資産(負債)の純額	2,038	2,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.79%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.05%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億2千1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1億2千1百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4	4,500	長期借入金	54,500		
							利息の支払	1,088				
							債務保証(注) 2	311,008				
							債務被保証(注) 3	1,033				
							グループ経営 分担金(注) 4	1,050			未払金	1,102
							連結納税	-			未払金	1,522

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4	3,000	長期借入金	51,500		
							利息の支払	975				
							債務保証(注) 2	307,107				
							債務被保証(注) 3	786				
							グループ経営 分担金(注) 4	1,050			未払金	1,134
							連結納税	-			未払金	1,227

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	675

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	894

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	59円59銭	1株当たり純資産額	59円75銭
1株当たり当期純利益	5円48銭	1株当たり当期純利益	5円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,833	3,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,833	3,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(エ) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,017	50	27	25,040	-	-	25,040
建物	40,860	831	374	41,317	22,569	1,058	18,748
構築物	102,830	864	124	103,570	59,984	1,792	43,586
車両	50,878	452	59	51,271	43,542	1,674	7,728
機械装置	15,684	777	778	15,683	13,012	610	2,671
工具器具備品	4,409	306	419	4,296	3,581	345	715
建設仮勘定	6,826	4,268	4,190	6,905	-	-	6,905
有形固定資産計	246,508	7,551	5,974	248,085	142,689	5,481	105,395
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	4,635	586	430	4,792	2,996	543	1,795
無形固定資産計	5,799	586	430	5,956	2,996	543	2,959
長期前払費用	67	-	5	61	-	-	61

(注) 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	耐用年数経過に伴う自動改札機更新	627百万円
建設仮勘定	構造物耐震補強工事	350百万円
建設仮勘定	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	332百万円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,500	51,500	1.7	-(注)4
1年以内に返済予定のリース債務	6	5	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	9	-	平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,521	51,514	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	3	1	-

- 4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成28年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	703	696	703	-	696

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		629
預金	普通預金	208
	その他	4
計		212
合計		841

() 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	2,055
三井住友カード(株)	142
その他	0
合計	2,198

() 未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	291
その他	21
合計	312

() 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	509
その他	66
合計	576

(イ) 流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	7,848
設備関係未払	2,454
未払金連結法人税精算勘定	1,227
未払金広告委託手数料	86
未払物品代	62
その他	4
合計	11,684

(ウ) 固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「(6) 経理の状況」「財務諸表等」「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。